

宗像市 第3期SDGs未来都市計画 (2026~2030)

宗像市

< 目次 >

1 全体計画

1.1 将来ビジョン

(1)地域の実態.....	2
(2)成果と課題.....	4
(3)2030年のあるべき姿.....	7
(4)2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット.....	9

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1)自治体SDGsの推進に資する取組.....	12
(2)情報発信.....	18
(3)全体計画の普及展開性.....	19

1.3 推進体制

(1)各種計画への反映.....	21
(2)行政体内部の執行体制.....	22
(3)ステークホルダーとの連携.....	23
(4)自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等.....	27

1.4 地方創生・地域活性化への貢献.....28

1. 全体計画

1.1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

①地域特性

(なりたちと地理的条件)

宗像市は、総面積 119.92km²、人口約 97,000 人(2020 年国勢調査)で、北九州市と福岡市の両政令市の中間・電車で 30 分の距離に位置し、福岡空港、北九州空港、博多港など「アジアのゲートウェイ」からのアクセスに非常に優れている。

北は玄界灘に面し、4 つの離島を有している。日本列島と朝鮮半島を結ぶ海域に位置する沖ノ島は、古代から航海の際の道標であり、4 世紀後半からは航海安全と対外交流の成就を願う国家的祭祀が行われていた。祭祀遺跡から出土した約 8 万点もの奉獻品は、入島を制限する厳格な禁忌とともに、宗像地域の人々によって 1,000 年以上手付かずの状態を守り伝えられてきた。

沖ノ島を崇拝する文化的伝統は、大島、九州本土へと広がり、古代東アジアにおける活発な対外交流が進んだ時期に発展し、海上の安全を願う生きた伝統と明白に関連し、今日まで継承されてきたことを物語る稀有な物証として、約 15 年にわたる市民を中心とした推進活動の末、2017 年 7 月にユネスコ世界文化遺産に登録された。



(人口動態)

本市の人口は、国道 3 号の開通やJR鹿児島本線の電化などに伴って大規模団地の開発が続いた 1980 年まで急速に増加してきたが、ここ数年内に減少に転じ、2040 年には 91,040 人になると予測されている。

(国立社会保障・人口問題研究所、令和 5(2023)年集計より)

(産業構造)

本市は北九州市、福岡市の中間に位置することからベッドタウンとして発展した経緯があり、卸売、小売業、医療、福祉の分野の売上高が大きく、次いで製造業となっている。

第1次産業では農業、漁業ともに経営体数は減少傾向にあるが、農業算出額は増加している。他方で漁獲高は2008年度をピークに直近は低位安定しており、非常に厳しい状況となっている。

第2次産業については、製造品出荷額が2018年度は約346億円であったが、2020年度は約360億円と、事業所数は横ばい、従業者数は増加。第3次産業については、事業所数、従業者数、年間販売額いずれも概ね横ばい傾向となっている。

世界遺産の登録効果が期待された観光については、世界遺産登録の前年に入り込み客数のピークを迎え、2020年に新型コロナウイルス感染症拡大等によって大幅に減少したが、アフターコロナに宿泊促進事業などに取り組み、徐々に回復傾向にある。

(宗像市統計書より)

【強み】

(世界遺産と観光資源)

世界遺産『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群は遺産群そのものの考古学的な価値はもとより、信仰の発展の過程を確かな物証によって理解できるという点で、世界でも他に例をみない存在である。

交流の舞台となった海や豊かな自然、そこで暮らす人々の生業や信仰がその価値を支えていることから、遺産群だけではなく遺産群周辺に設定された約79,000haもの広大なバッファゾーンの景観を守っていくことが非常に重要である。

また、本市には、北側の海岸線沿いを中心に日本の白砂青松100選に選ばれたさつき松原をはじめ、海水浴場やサイクリングロードなど大自然を満喫できるスポットや歴史ある神社仏閣などの観光資源が豊富にある。

(コミュニティと住民自治)

本市では全国的な地方分権の流れにあわせて、20年前から従来の町内会、自治会の発展型として市域全体を原則小学校区単位に区分したコミュニティを設定し、権限と財源を委譲して地域分権を進めてきた。2006年には「宗像市市民参画、協働及びコミュニティ活動の推進に関する条例」を制定し、市民・市民活動団体やコミュニティ運営協議会(市内全12地区に設置済)と市との協働の推進を重点施策に位置づけ、地域住民と市が一体となった、持続可能なまちづくりに取り組んでいる。

(住環境)

緑豊かな自然環境と調和した、ゆとりある良好な低層住宅を維持・保全を図り、歴史的遺産や観光資源など、各地域の特性を活かした秩序ある空間形成を進めている。駅周辺など公共交通の利便性が高いエリアに都市機能や居住を誘導し、誰もが安心して暮らし続けられるコンパクトなまちづくりに取り組んでいる。

本市は、1970年代に建設された大規模団地をはじめとする良質な住宅ストックが多数存在していることから、これらの利点を活かして定住化の取組を進めている。

(教育)

九州唯一の教員養成大学である福岡教育大学があり、市民の教育に対する関心も高い「教育のまち」である。本市が掲げるグローバル人材の人物像(お互いを尊重する、想像力を持つ、世界とコミュニケーションができる)を目指し、イングリッシュキャンプ、むなかた子ども大学や世界遺産学習を核としたふるさと学習など、「宗像ならではの教育を展開している。また、「地域の子どもは地域で育てる」を合言葉に、学童保育所(放課後児童クラブ)の地域コミュニティ運営や、小中一貫コミュニティ・スクールなど、全国でも珍しい取組に挑戦している。

(ゼロカーボンシティ)

2021年10月、宗像市は世界遺産「『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群」を取り巻く美しい海をはじめとする豊かな自然を守り、安心して住み続けられる環境を未来へ引き継いでいくことを使命とし、2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す「宗像市ゼロカーボンシティ宣言」を行った。

(2)成果と課題

1. 第1・2期 SDGs 未来都市計画の成果

本市では、第1・2期 SDGs 未来都市計画に基づき、環境・経済・社会の三側面の統合的向上を目指した取組を推進してきた。

環境分野では、世界遺産「神宿る島」宗像・沖ノ島と関連遺産群を核とした自然環境保全に継続的に取り組み、市民・関係団体・漁業者等との連携による海岸清掃や環境学習を通じ、保全意識の醸成が進んだ。進捗評価においても、環境保全活動への参加状況等が一定水準を維持していることが確認されている。

経済分野では、地場製品のブランド化や6次産業化、世界遺産のストーリー性を活用した観光振興により、交流人口・関係人口の創出に一定の成果が認められた。

社会分野では、市民協働のまちづくりや SDGs を取り入れた人材育成・意識啓発を進め、多様な主体の参画による取組が定着しつつある。

2. 顕在化した課題

(「世界遺産の海」の保全)

世界遺産となり来訪者が増加した半面、ゴミの投棄や構成資産のき損などの懸念が生じている。また、世界的な課題であるマイクロプラスチックなどの漂着ゴミは、沖ノ島や大島にも大量に流れ着いており、主に漁業を生業とする地域の人々の生活にも影響を与えるだけでなく、世界遺産の保全面においても深刻な問題となっている。



(担い手不足)

本市の主要産業のひとつである漁業については、60歳以上の就業者が4割を超え、30歳代以下の就業者が2割程度であることから、後継者の育成が喫緊の課題となっている。

農業においては、60歳以上の就業者が6割を超えていることから、高齢化の進展で就業者数が急速に減少することが予測される。

これらの現象は商業や住民等との協働のまちづくりにおいても顕著になっているため、各方面における担い手不足への対応が求められている。

(宗像市統計書、国勢調査より)

(空き地、空き家の増加)

本市における大規模ニュータウンの開発は1970年代に始まったが、開発後、同世代の人々が一斉に入居したため、現在では住民の高齢化や世帯構成員である子世代の転出によって、人口減少傾向が顕著な状態にある。人口減少に伴い、空き家の増加が目立つようになり、コミュニティの活力の低下も懸念されている。



(少子高齢化)

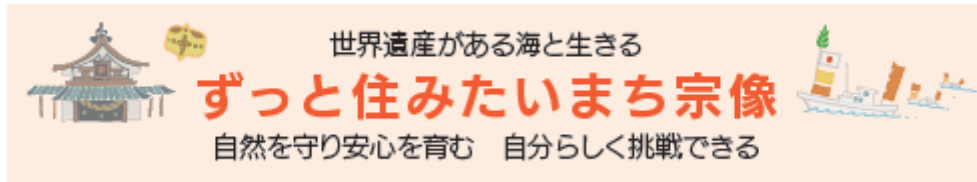
本市の自然増減は、2006(平成18)年までは出生数が死亡数を上回る自然増となっているが、2007(平成19)年より死亡数が出生数を上回り自然減の傾向となっている。2018(平成30)年以降は自然減の程度も大きくなっており、全国的な少子高齢化を鑑みると、今後も自然減が継続していくことが推察される。

社会増減は、基本的に転入数が転出数を上回り社会増となる年が多くなっているが、1994(平成6)年から社会増数は減少傾向にあり、2008(平成20)年以降は転出数が転入数を上回る社会減となる年もみられる。人口の増加数としては、1994(平成6)年から減少傾向にあるが、人口が減少した年があるものの社会増が自然減を上回るかたちで人口増加は継続している。(総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」より)

3. 第2・3期計画へのつながり

これらの成果と課題を踏まえ、第2・3期 SDGs 未来都市計画では、進捗評価で明らかとなった論点を踏まえ、「保全」から「共生・循環」、「支援」から「担い手創出」への視点転換を図る。世界遺産の海を核とした環境・経済・社会の好循環の構築、空き家・空き地の利活用、少子高齢化を前提とした持続可能な地域構造への転換を進め、主要 KPI を活用しながら実効性の高い SDGs 未来都市の実現を目指す。

(3) 2030年のあるべき姿



まちの将来像とは、10年後に宗像市が目指す姿を表現したものである。宗像市は、海、川、山、島などの豊かな自然、沖ノ島や宗像大社をはじめとする世界遺産、守り引き継がれてきた歴史文化などに恵まれた地域であり、子育てや教育環境の充実、政令市への優れたアクセスといった強みも有している。これらを最大限に活かしながら、災害や犯罪のリスクの抑制、人と人のつながりを大切にしたい支え合える地域づくりなど、誰もが安心して暮らせる生活環境を維持・向上させていく。その上で、これらを土台に、市民が自己実現に挑戦できるまちづくりを進めていく。このような取り組みを通じて、今住んでいる人だけでなく、訪れる人や宗像市に関わるすべての人々に「住みたい」「住み続けたい」と思えるまちを目指す。

(将来像を構成する10の分野)

まちの将来像の実現に向け、構成する10の分野を設定し、それぞれの分野ごとに目標を定め、それらの目標を達成するために必要な事業を展開する。

1. 定住・移住・仕事(重点分野)

宗像の魅力を広くPRし、若者・子育て世代を中心に宗像に住みたい、住み続けたいと思ってもらえるまちを目指す。

2. 安全・安心

市民の自助・共助の意識向上と公助の拡充により、市全体の防災力・防犯力の向上を目指す。

3. 子育て
妊娠前から妊娠・出産・子育て期まで、切れ目ない支援を行い、子どもが自分らしく心身ともに健やかに成長できるまちを目指す。

4. 教育

地域、家庭、学校など、様々な主体と連携し、市民の学びを通じたウェルビーイングの向上と地域を担い未来を創る人材の育成を目指す。

市民の誰もが経験や体験を通じて楽しく学ぶ機会を得て、生涯を通じて活躍できるまちを目指す。

5. 健康・福祉

子どもから高齢者まで、障がいの有無にかかわらず、全ての市民が心身ともに健康で、いきいきと暮らすことができるまちを目指す。

人と人、人と社会がつながり、誰もが生きがいや役割を持って、助け合いながら暮らせる地域共生社会の実現を目指す。

6. 市民協働

誰もが生き活きとまちづくりに参画するまちを目指す。

お互いを尊重し、笑顔にあふれた暮らしを実現できるまちを目指す。

市民みんなで力を合わせ、文化芸術やスポーツ・運動で笑顔・元気あふれるまちを目指す。

7. 環境

誰もが自然を守り、育て、脱炭素に取り組み、快適な生活環境を享受しているまちを目指す。

8. 都市

時代の変化に対応した持続可能な都市の実現に向け、まちにある魅力を最大限に引き出し、快適に暮らせるまちを目指す。

9. 産業

新たなチャレンジを後押しするまちを目指す。

豊かな資源を守り、育て、活用しながら未来へつなぐまちを目指す。

10. 行財政

長期的な視点に立った健全で持続可能な行財政運営のまちをを目指す。

行政のDX化やスマートシティの推進による効率的で快適なまちを目指す。

多様な主体との連携により効率的で質の高い行政サービスが提供されるまちを目指す。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

三側面と将来像を構成する10の分野を関連付け、2030年のあるべき姿の実現を目指す。

(経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 2.4	指標: 農業者の売上高	
	現在(2023年): 23億円	2030年: 28億円
 5.c  8.3  17.17	指標: 特定創業支援等事業による支援を受けて創業した女性の創業者数	
	現在(2024年): 42人(2021年からの累計)	2030年: 105人(2021年からの累計)
 8.1	指標: 市内総生産	
	現在(2022年): 2,234億円	2030年: 2,287億円
 8.3	指標: 創業者数	
	現在(2024年): 89人(2021年からの累計)	2030年: 223人(2021年からの累計)
 8.9	指標: 観光入込客数	
	現在(2024年): 4,649千人	2030年: 4,950千人
 14.7	指標: 漁獲高	
	現在(2024年): 2,895百万円	2030年: 3,575S百万円









対応する分野: 「定住・移住・仕事」、「都市」、「産業」

企業誘致や創業支援、就労支援に取り組み、高齢者や子育て世代の女性を含めた就労ニーズ全てに対応できる環境を整える。

また、世界遺産を目的とした観光客をまちなかに誘導し、「住みたい」「何度も訪れたい」場所として好きになってもらうことで、関係人口を増やし地域の価値向上と稼ぐ力の強化を図る。

さらに、農水産物の高付加価値化やブランド化に取り組み、担い手の確保と育成を図って持続可能な農水産業の仕組みを構築する。

(社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 3.4	指標:要介護認定率	
	現在(2023年): 13.7%	2030年: 13.7%
 4.2  5.4	指標:総合的な学習の時間において、積極的な学習活動に取り組んでいると回答した小学生の割合	
	現在(2025年): 79.3%	2030年: 2030年の全国平均を上回る数値
 4.2  5.4	指標:総合的な学習の時間において、積極的な学習活動に取り組んでいると回答した中学生の割合	
	現在(2025年): 76.5%	2030年: 2030年の全国平均を上回る数値
 11.3	指標:転入者数	
	現在(2024年): 4,240人	2030年: 4,932人
 9.1  11.a	指標:市民ボランティアネットワーク活動件数	
	現在(2024年): 257	2030年: 前年を上回る数値









対応する分野:「子育て」、「教育」、「健康・福祉」、「市民協働」、「都市」

子育て支援の充実や宗像ならではの質の高い教育を行うなど、子育て・教育環境を整え、子どもの健やかな成長と生きる力の習得を促す。

また、あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進することで健康長寿社会を実現する。

さらに、住み慣れた土地で自分らしい生活を人生の最期まで続けられるよう地域包括ケアシステムを確立するなど、高齢者や障がい者を含め、将来にわたり誰もが快適に安心して暮らせる都市環境と持続可能な都市経営を確保するため、集約型都市構造を構築する。

(環境)

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
 11.4  12.2 12.3 14.1  15.4 	11.4	指標：世界遺産構成資産の保全活動状況(活動回数)	
	12.2	現在(2024年):	2030年:
	12.3	13回	20回
	14.1		
	15.4		
 12.5	12.5	指標：リサイクル率	
		現在(2021年): 24.3%	2030年: 24.5%
 13.2	13.2	指標：市内の温室効果ガス総排出量	
		現在(2022年): 409,000 t-CO ₂	2030年: 302,738t-CO ₂
 14.1  15.4	14.1	指標：環境保全のボランティア事業への参加者数	
	15.4	現在(2024年): 1,912人	2030年: 4,235人

対応するまちづくりの柱：「教育」、「環境」、「都市」

世界遺産の保存管理活動や世界遺産学習、宗像国際環境会議などにより、多様なステークホルダーを環境保全活動に巻き込むことで、自然環境の保全と世界遺産の価値の継承を図る。また、ゴミの発生抑制を最優先とし、3Rの推進に向けた啓発や市民・事業者の自主的な取組に対する支援を行い、ゴミのさらなる減量化・資源化を進めることで、循環型社会の構築を図る。

さらに、より多くの人々が脱炭素につながるライフスタイルへの転換を進め、市民一人ひとりが地球温暖化防止に取り組むまちとなるよう、市民・事業者に対する啓発を行うとともに、都市の脱炭素化を図るため、公共交通機関の利用促進等を図る。

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1)自治体SDGsの推進に資する取組

①(経済)

・産業

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 5.c  8.3  17.17	指標:特定創業支援等事業による支援を受けて創業した女性の創業者数	
	現在(2024年): 42人(2021年からの累計)	現在(2030年): 105人(2021年からの累計)
 8.9	指標:観光入込客数	
	現在(2024年): 4,649千人	2030年: 4,950人
 8.9	指標:観光による市内消費額	
	現在(2024年): 6,435百万円	2030年: 7,200百万円
 8.3	指標:創業者数	
	現在(2024年): 89人(2021年からの累計)	2030年: 223人(2021年からの累計)
 14.7	指標:漁獲高	
	現在(2024年): 2,895百万円	2030年: 3,575百万円
 2.4	指標:農業者の売上高	
	現在(2023年): 23億円	2030年: 26億円

「稼ぐ力」の強化に向けて、雇用の場の確保、商工業の振興、観光産業の振興、創業支援、女性活躍推進、地域資源の活用など「まちが賑わい、地域が潤う仕組み」を構築する。

【主な取組】

・観光分野における「稼ぐ」体制の確立

様々な地域資源を活かした観光地域づくりを担う組織である「観光地域づくり法人(登録DMO)」の支援を行い、本市の地域資源である世界遺産や歴史文化、自然、食を活かした体験型観光のメニュー開発など、観光分野における「稼ぐ」体制づくりを行う。

・島の地域資源を活用した離島振興

大島・地島の自然景観や歴史文化など島特有の観光資源を最大限に活かし、観光メニューの開発や磨き上げによる島ならではの観光体験を提供する。また、遊休資産への事業者誘致や利活用の促進等を通じて、島内の経済活性化と賑わい創出を図る。

・官民連携による創業支援




宗像市、宗像市商工会、fabbit 宗像、市内金融機関等で構成する「“宗業”者応援ネットワーク」により、「宗像で創業」を希望される方の支援を行い、一体的な情報提供や創業支援事業等を実施している。本市においては、宗像市創業（“宗業”者）応援補助金や宗像市起業化支援利子補給補助金の制度運用、宗像市起業家育成プログラムの開催など、切れ目のない支援パッケージを構築する。また、令和6年度からJR赤間駅南口の fabbit 宗像に創業支援拠点として運営を委託しており、創業相談窓口をはじめ、伴走型創業支援プログラムの実施や宗像ビジネス交流会「むな BIZ」の開催など、創業者のステージに応じたワンストップ支援を行っている。これらの支援体制の中で、女性の創業について重点的に取り組む。



・農業・水産業の基盤強化と高付加価値化

「むなかた地域農業活性化機構」をはじめ、関係機関と連携し、経営規模の拡大や次世代を担う新規就農者の確保と育成に注力する。また、藻場再生事業により、漁業における最大の懸案となっている磯焼けの広がりに対応する。さらに、活魚センターでの新商品開発及び販売強化の支援を行うとともに、鐘崎漁港荷捌き所との連携による低価格漁を活用した加工品の製造及び販売を行うことで、宗像産水産物の高付加価値化や海業による新たな賑わいづくりを推進する。

②(社会)

・子育て ・教育 ・健康・福祉 ・市民協働 ・都市

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 3.4	指標:要介護認定率	
	現在(2023年): 13.7%	現在(2030年): 13.7%
 4.7	指標:国際交流事業に参加した人数	
	現在(2024年): 1,949人	2030年: 2000人
 11.3	指標:地域や社会をよくするために何かしてみたいと思うと回答した小学生の割合	

	現在(2025年): 83.0%	2030年: 2030年の全国平均を上回る数 値
 11.3	指標:地域や社会をよくするために何かしてみたいと思うと回答した中学生の割合	
	現在(2025年): 72.7%	2030年: 2030年の全国平均を上回る数 値
 11.3	指標:住民参加による地域イベントの実施数	
	現在(2024年): 62	2030年: 62

人口減少、高齢化の時代にあっても、「住みたい、住み続けたい」まちであり続けられるよう、安心して子どもを産み楽しく子育てができる環境づくりや、特別支援教育の充実、知・徳・体をバランスよく育てる学校教育の実践、グローバル人材の育成、全ての人々が住み慣れた地域で生き生きと暮らし続けることができる仕組みづくりなど、目指すべき地域社会のモデル構築に取り組む。

また、様々な世代が安心して暮らせる、健康的で快適な生活環境の充実と持続可能な都市経営の実現に向けて、まちなか再生、公共交通ネットワークの形成に関し、まちづくりの方針に即したうえで、まちの魅力向上につなげるとともに、多様化・複雑化する地域ニーズに対応するため、民間の力を最大限に活用した取組を推進する。

【主な取組】

・子どもの健やかな成長・発達を支える子育て支援

安心して子どもを産み、子育てができるよう、妊娠期からの相談体制の充実、訪問指導の強化、関係機関と連携した健康教育の充実等をとおして、子育て家庭への支援を妊娠期から継続的・包括的に行う。

・インクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進

障がいの有無に関係なく、誰もが相互に人格と個性を尊重し支えあい、人々の多様な在り方を相互に認め合える全員参加型の共生社会の形成に向け、特別支援教育を推進しインクルーシブ教育システムを構築する必要がある。

このため、福岡教育大学及び福岡県立むなかた特別支援学校と連携し、それぞれの特別支援教育における高い専門性を活用し、小中義務教育学校における特別支援教育の充実を図る。

・ふるさと学習やグローバル人材の育成

ふるさとに愛着と誇りを持ち、持続可能な社会の創り手としての意欲や態度を育むことを目指した世界遺産学習や自校式給食における地元食材提供による食育など、多様な素材や人材を活用したふるさと学習を行う。

また、グローバル化が進展する中、世界に目を向け、将来さまざまな分野で中核的な役割を果たしていくグローバル人材を育成するため、主に子どもを対象とした、外国人や留学生との交流事業や、企業等との連携事業を実施する。例えば、2021 年度から開始した「むなかた子ども大学」では、様々な分野で活躍している大学や企業等の方が講師となり、子どもの意欲に基づくテーマについて、講座や体験活動の実施、不登校児童・生徒へキャリア教育の場の提供など、子どもの成長のきっかけづくりを行っている。

・高齢者を地域で支えあう仕組みづくり

高齢者が生きがいをもって、住み慣れた地域で人生の最期まで暮らすことができるよう、自立した生活を営むための地域包括ケアシステムの充実を図る。また、介護予防と重度化防止に向けて、健康づくりの取組に積極的に参加できる「通いの場」づくりを推進する。

・団地再生の推進

1970 年代に開発され、建物の老朽化や住民の高齢化、人口減少によりコミュニティの維持も危惧される日の里地区において、空き家や公共空間を活用した賑わいづくりなどエリアマネジメントの手法を取り入れ、地域にかかわる様々な主体が地域の価値の向上に取り組んでいる。現在では、宗像市・民間事業者・学校・市民が連携し、生活利便施設の「ひのさと 48」を中心とした様々なコミュニティ施設が運営されており、次の 50 年に向けた新しいまちづくりが展開されている。このような本地区の再生のシナリオとまちづくりのスキームを「日の里モデル」として確立し、同様の課題を抱える団地の再生につなげる。

・新たな地域公共交通体系の確立

利用者数の減少によるバス運行の赤字拡大や、乗務員不足を背景に、今後、路線バスの縮小・廃止が広がることが懸念されている。こうした状況を踏まえ、持続可能な地域公共交通ネットワークを構築するため、既存路線の再編やサービス水準の最適化に取り組んでいる。あわせて、AI 等を活用したオンデマンド交通「のるーと」や公共ライドシェアの導入、交通結節点となる拠点整備など、多様な移動手段を組み合わせることで、地域特性に応じた効率的かつ柔軟な移動サービスの確立をめざしている。

・コミュニティの再構築

コミュニティ運営協議会や、その基盤となる自治会活動を今後も継続していくために、従来の組織や活動内容を見直すとともに、今後の地域活動の方向性を定めた上で、地域課題の解決につなげていくことを目的とした研修会を開催する。また、民間のリソースを活用して、地縁等に基づく従来のコミュニティだけではなく、共通の価値観に基づくコミュニティを創造することで、持続可能な地域づくりを実践する。

③(環境)

・安全・安心 ・教育 ・環境 ・

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 6.3	指標:環境基準達成率(釣川水質調査BOD、道路騒音)	
	現在(2024年) 100%	2030年: 100%
 11.4	指標:『「神宿る島」宗像・沖ノ島と関連遺産群』に関心がある人の割合	
	現在(2024年): 66%	2030年: 73%
 11.4  12.2  12.3  14.1  15.4	指標:世界遺産構成資産の保全活動状況(活動回数)	
	現在(2024年): 13回	2030年: 18回
 12.5	指標:リサイクル率	
	現在(2021年): 24.3%	2030年: 24.5%
 12.5	指標:ごみ総排出量	
	現在(2021年): 29,500t	2030年: 26,730t
 14.1  15.4	指標:環境保全のボランティア事業への参加者数	
	現在(2024年): 1,912人	2030年: 3,835人

気候変動により頻発する自然災害に対して、防災・減災機能の充実を図り、災害への対応力を高める。また、地球の環境を守るために自ら考え行動する、持続可能な社会の担い手を育成するために、発達段階やライフステージに応じた環境教育、環境学習を学校等現場や地域で推進するとともに、環境情報の集約と発信を行う。さらに、循環型社会の構築を実現するため、市民、事業者、行政が一体となって3Rの取組を推進するとともに、ゴミを発生させない仕組みづくりや啓発活動を行う。また、脱炭素につながるライフスタイルの転換に向けた啓発等に取り組む。

【主な取組】

・国土強靱化計画の改定と推進

全国各地で毎年のように大規模自然災害が発生している状況を踏まえ、本市においても大規模災害が起こることを前提に、災害に強い地域づくりに取り組むことが不可欠である。そのため、2026年4月に国土強靱化地域計画を改定し、災害予防や減災、災害応急対応や災害復旧などの一連の防災活動を適切に実行する体制を整え、災害時もまちの機能不全に陥ることがない強靱な地域社会を構築する。

・宗像国際環境会議

深刻化する海の環境問題に対し、海に生きる人々だけではなく、社会全体で取り組む必要がある。人類にとって命の恵みである海の環境を守り、世界遺産をはじめとしたかけがえのない資源を後世に残すため、宗像国際環境会議において、“海の鎮守の森”を基本コンセプトとして掲げ、シンポジウムや講演会、交流会、フィールドワークを実施するとともに、子ども向けのプログラムを実践して人材育成を図る。

・環境保全活動の推進

さつき松原の再生・保全を目的に市民、企業、NPO、学校など27団体が参加するアダプト・プログラムや、市民・ボランティア団体・民間企業の従業員ら約2,000名が参加する釣川クリーン作戦を実施し、森・里・川・海などの豊かな自然を守り育てる。活動の輪を広げるため、イベントやコミュニティ単位での環境学習を実施するなど啓発・普及に取り組むとともに、環境調査や環境保全活動に関する情報の集約と発信を行う。

・環境教育・環境学習による人づくり

環境への関心を高め、保全活動に携わる意欲を醸成するため、学校教育において漂着ゴミやマイクロプラスチックによる海洋汚染など身近な環境問題を題材とした学習を、i-都市再生を活用した分かりやすい教材を用いて行ったり、市の特色を活かした体験型プログラムを実施したりする。また、幅広い世代の人が環境保全活動にかかわる仕組みをつくり、活動をリードする人材の育成を図る。

・3Rの推進

ゴミの発生抑制を最優先とし、3Rの推進に向けた啓発や、市民・事業者の自主的な取組に対する支援を行い、ゴミのさらなる減量化・資源化を図る。また、3市1町で構成する玄界環境組合の新施設稼働に向けて、資源物の分別品目、収集運搬等について合理化を図る。さらに、3Rを推進していくための施設や体制の適正な運営と、ゴミ処理の一連の過程においてさらなる環境負荷の低減や安全性の向上を図り、ゴミの適正処理を推進する。

(2)情報発信

(域内向け)

広報紙やホームページ、Facebook、LINE など、市が保有する様々な情報媒体やイベント等を通じて情報発信を行う。

(域外向け(国内))

①九州 SDGs経営推進フォーラム

九州経済産業局を事務局とする産学官金のプラットフォームにおいて、行政の視点から情報発信・共有を行うことで、九州の地域企業の経営戦略への SDGsの実装を目指すとともに、地域企業が持つリソースを活用して社会課題および地域課題を横断的に束ねて解決することを目指す。

②「神宿る島」宗像・沖ノ島と関連遺産群保存活用協議会

福岡県、福津市および宗像大社と連携し、世界遺産「『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群」を次の世代に引き継いでいくために、資産の価値を正確に発信するとともに、本資産にふさわしい形での公開活用を図る。

③福岡都市圏広域行政推進協議会

本市を含む 17 市町(福岡市、筑紫野市、春日市、大野城市、太宰府市、那珂川市、古賀市、宇美町、篠栗町、志免町、須恵町、新宮町、久山町、粕屋町、福津市、糸島市)の連携により、福岡都市圏域における広域行政の推進を図る。

④地方創生市町村圏域会議

福岡県と宗像・糟屋北部地域(宗像市、古賀市、福津市、糟屋郡新宮町)の 4 市町が協働して広域連携プロジェクトを策定、推進することで、一体的な地域振興および宗像・糟屋北部圏域の活性化を図る。

①～④のフォーラム、協議会及び会議において、本市の SDGs の取組を発信し情報を共有することで、九州管内及び福岡圏域での SDGs の推進が図られる。

⑤世界遺産学習連絡協議会

全国22の教育委員会と 3 学校の緊密な連携のもとに世界遺産学習とESD(持続可能な開発のための教育)の研究および具体化を図るため、全国サミットの開催や情報交換、実践交流、オンラインによる学校間交流を行っている。本協議会に加入し活動することで、持続可能な社会の創り手の育成を目指す。本市の実践事例等について広く情報発信することで、SDGsの達成につながる。

⑥宗像国際環境会議

深刻化する海の環境問題に対し、海に生きる人々だけではなく、社会全体で取り組む必要がある。人類にとって命の恵みである海の環境を守り、世界遺産をはじめとしたかけがえない資源を後世に残すため、宗像国際環境会議において、“海の鎮守の森”を基本コンセプトとして掲げ、シンポジウムや講演会、交流会、フィールドワークを実施することで全国に発信を行う。

(海外向け)

①姉妹都市、友好交流都市、パートナーシップ協定締結都市

金海市、城山邑、カザンラック市との交流を深化させ、本市における SDGs推進に向けた取組について相互に理解を深めている。

②スポーツ観光、海外交流の拠点施設

多目的総合スポーツ施設であるグローバルアリーナは毎年多くの国際試合が行われており、多様な国の外国人選手や関係者が訪れる滞在拠点である。その拠点施設を活かして、宗像市に住む子どもたちと各国の文化を通じて交流を行い、本市における SDGsの取組について情報発信を行う。

③世界遺産学習、グローバル人材育成の取組

世界遺産構成資産を外国人に紹介するプログラムや、宗像地域国際交流連絡協議会による外国人交流、来訪する外国人と家庭で交流を行うホームステイ事業などのグローバル人材育成や世界遺産学習のためのプログラムを通じて、本市の子ども達自らが伝達者となり世界に向けて情報発信を行う。

④i-都市交流会議

民間団体が主体となって行うまちづくり活動に対し、都市構造に関する検討の現場において、VR 技術や地球地図、ビッグデータ等を活用し、都市再生についての空間的・数値的な理解が直感的に得られる「見える化情報基盤」の普及・活用に向けた意見交換等を行うため、国はi-都市交流会議と銘打った国際会議を、世界中の 500 を超える企業、政府、非営利団体および研究機関等が会員であるOpen Geospatial Consortium(OGC)と共催して開催している。この会議の中で、学校教育や住民の合意形成の場における本市の実践とその効果等について、海外の有識者に向けて情報発信することで、i-都市再生を活用した持続可能な社会の担い手育成とまちづくりの普及・展開につながりSDGsの推進に寄与する。

(3)全体計画の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

人口減少、高齢化の進展、各分野における担い手不足、コミュニティの衰退、漂着ゴミや海の汚染等の環境問題など、多くの自治体が抱える共通の問題を課題として設定してい

るため、課題解決のモデルケースとしての有用性、普及展開性が高いものとする。

今後、市が保有する様々な情報媒体や各種会議、民間企業との連携事業等をととして本市の取組を発信し、普及展開を図る。

1.3 推進体制

(1) 各種計画への反映

1. 第3次宗像市総合計画前期基本計画

「第3次宗像市総合計画」（2025年4月～2034年3月）において、本市の将来像を「世界遺産がある海と生きる ずっと住みたいまち宗像 自然を守り安心を育む 自分らしく挑戦できる」と定め、持続可能な都市経営の実現を目指す総合計画の考え方は、SDGsの理念と合致している。

2025年4月1日を始期とする第3次宗像市総合計画後期基本計画においては、本市の施策をSDGsと関連付け、SDGsの理念との共通性を明確化することで、本市の取組とSDGsの関係性や、SDGsの理念の理解を促し、職員はもとより、多様なステークホルダーや市民一人ひとりがSDGsを自分事として捉え、SDGsの達成に向けて自分ができることから行動するよう促している。

2. 第2次宗像市環境基本計画

2018年3月策定の「第2次宗像市環境基本計画」において、2027年度までの長期的目標を定め、SDGsと合致する各施策を進めることで、SDGsの推進に取り組んでいる。

また、2023年3月に中間見直しを行い、地球規模の環境課題に対する取組の一層の推進や、SDGs、地域循環共生圏やワンヘルスといった新たな考え方を取り入れながら、総合的な視点で施策を推進している。

3. 国土強靱化地域計画

2026年度に国土強靱化地域計画を改定したことで、強くしなやかな住民生活の実現を図るための防災・減災に取り組み、SDGsの推進を図っている。

4. 宗像市住生活基本計画

2023年度に改定したもので、住宅市場の活性化、住環境の充実、まちの魅力発信の3つの基本方針を定め、子育て世代・若者世代の増加に注力する総合的な定住化の推進を図っている。

5. 第3次宗像市男女共同参画プラン

2026年に策定したもので、「誰もが、あらゆる分野で個性と能力を発揮し、安心して暮らすことができる」ジェンダー平等社会の実現を目指して、官民連携で男女共同参画に関する施策を総合的かつ計画的に推進している。

6. 宗像市産業振興計画

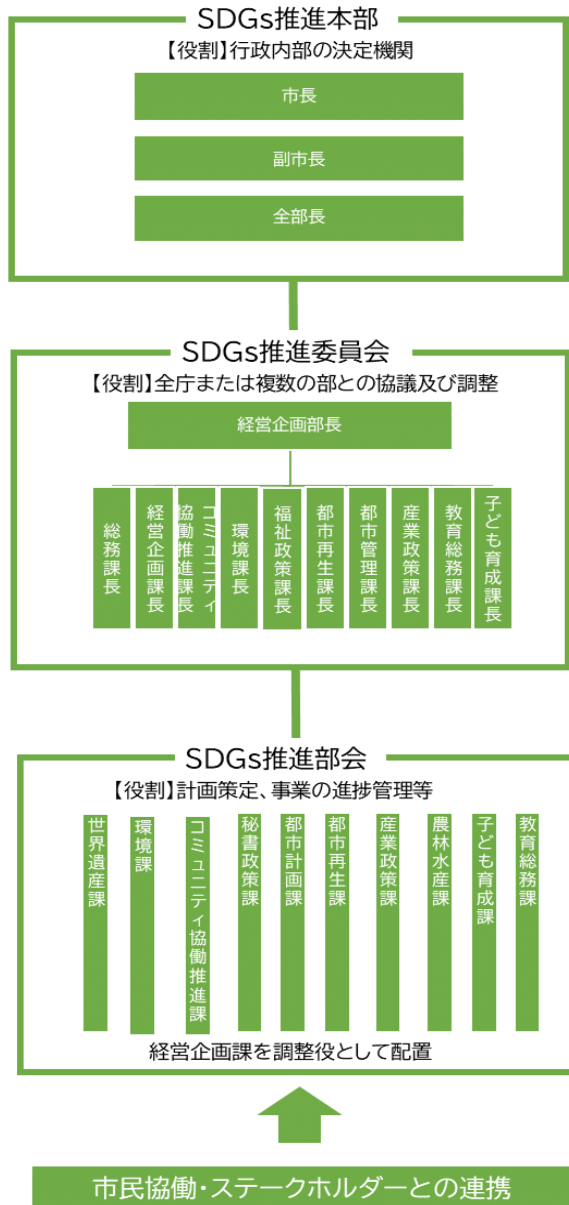
2026年3月に策定したもので、SDGsが定める目標の達成に不可欠である「経済・社会・環境」の三側面から地域産業の全体を横断的にとらえることを基本としつつ、特に域内循環の強化、事業再編・創業の好循環創出、循環型地域社会の形成等の視点を加えることで、「資源を活かし、新たな価値を創出するまち」の実現を目指している。

(2) 行政体内部の執行体制

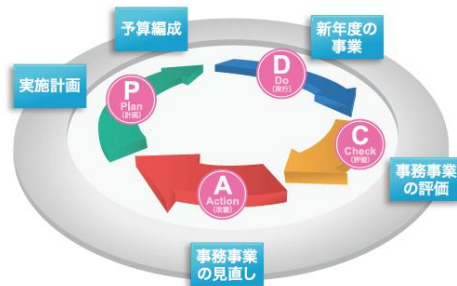
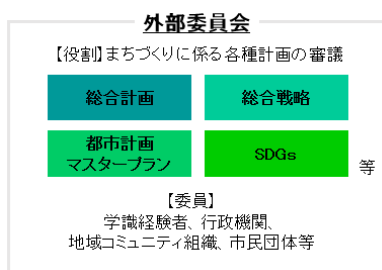
市長を本部長、副市長および教育長を副本部長とし、各部長で構成する「SDGs推進本部」を設置し、横断的に連携してSDGsの推進に取り組むための体制を整備した。

また、総合計画および総合戦略に掲げる施策評価を行う際に、SDGs達成の観点を踏まえて設定したKPIにより、SDGsの取組についても進捗管理を行い、進捗が遅れている施策については、市長の指示のもと、当該施策を所管する部長が責任を持って着実に推進する。

【執行体制】



【検証体制】



(3) ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

①宗像国際環境会議

海をメインテーマに、世界の各分野で活躍する学識者、自治体、企業、NPO、メディア、地域住民、地元中高生など多様な関係者と連携し、海の再生事業に取り組んでいる。また、それぞれの視点や立場から、海水温度の上昇による磯焼けや漂着ゴミ問題など、「地球規模の環境問題」を「宗像」から解決するアイデアを協議し、提言や情報を国内外に発信している。

会議には多くの学生が参加しており、次世代を担う国際的な人材の育成も期待される。

【主な活動】

- ・宗像国際環境会議(年1回) ※2014年から開催
- ・海の再生事業:竹漁礁作り、海岸の漂着ゴミ清掃
- ・次世代育成:地元中高生向けの宗像国際育成プログラム
- ・その他:冊子の発行、HP 動画作成発信、イベント出展

②一般社団法人宗像観光協会(登録 DMO)

持続可能な観光地域づくりを進める舵取り役として 2023 年 3 月に観光地域づくり法人(登録 DMO)として登録された。

市の歴史資源や自然、食、文化といった豊かな観光資源を生かして、地域の稼ぐ力を高めている。

③fabbit 宗像

官民一体・街ぐるみでスタートアップを支援し、宗像発の地方創生を実現することを目的とし、2020 年 2 月に宗像市、fabbit 株式会社(現「株式会社ティーケーピー」)、宗像市商工会との三者で「創業支援事業に関する連携協定」を締結した。

同社は政府の提唱する「日本再興戦略 2016」(現「成長戦略 2021」)の趣旨に賛同し、スタートアップ企業、第二創業企業の支援、大手企業とのビジネスマッチングを推進するコワーキングスペースを運営している。本市においては、従来の fabbit が持つ機能に加え、創業経験者を中心とした地元サポーター12 名が交代で駐在し、様々な分野の創業相談に速やかに対応できる体制を整えた「fabbit 宗像」を活用し、「新たな架け橋となる交流拠点の構築」を目指している。

④宗像市内6つの金融機関

本市と市内金融機関6行と協働で市の発展に関する取り組みを行っており、これまで都市再生分野では空き家等の調査、団地再生シンポジウム開催、市商工業分野では「“宗業”者応援ネットワーク」による一体的な創業支援や中小事業者支援、教育分野では「むなかた

子ども大学」による企業や大学など様々な分野の講師から子どもが興味のあることを学ぶ事業など多岐にわたる取り組みを行うことで持続可能なまちづくりの推進に寄与している。

⑤一般社団法人住マイむなかた

1995年1月に福岡県、宗像市と連携し、市内の住宅関連事業者有志によるボランティア団体として結成された。2015年4月に一般社団法人へ移行し、「誰もが」「いつでも」「安心して」住宅に関する相談ができる公的な団体となり、住宅都市「宗像」の賑わいづくりに貢献している。

⑥福岡県日の里共同企業体

本市と福岡県日の里共同企業体(住友林業株式会社、セキスイハイム九州株式会社、ミサワホーム株式会社、大和ハウス工業株式会社、パナソニックホームズ株式会社、積水ハウス株式会社、トヨタホーム九州株式会社、東宝ホーム株式会社、西部ガス株式会社、東邦レオ株式会社)、一般財団法人住宅生産振興財団及び独立行政法人都市再生機構は、相互の連携強化と協働による活動を推進し、パートナーとして、対話を通じた密接な連携により、日の里地区における市民サービスの向上及びまちづくり活動の成長、発展を図ることを目的に、2020年3月に協定を締結した。

⑦さとづくり48プロジェクト

民間企業、地域住民、独立行政法人都市再生機構、本市の官民が一体となり住宅地再生を不動産的価値から暮らし価値の向上によって実現しようとするプロジェクト。サステナブルコミュニティをコンセプトに、文化・日の里らしさ、仕事・職、職業体験・クリエイター育成、移動手段、地産地消、家・住み替えの6テーマを掲げ、地域課題解決型事業の創出を目指している。具体的には、団地一棟をリノベーションして地域の交流拠点を設立し、ブリュワリー事業、DIY工房、コミュニティカフェをベースに「地域の会話量を増やす」ことで、新たな日の里らしさを試行する活動を始めている。

また、農業体験を通じて市民と市外の人々が交流する「さとのファーム」事業を展開することで、新たなコミュニティの醸成や世代間交流につなげている。

⑧福岡教育大学

学校や地域において、SDGsを見据えて足元の課題解決に取り組み、ESD(持続可能な開発のための教育)を推進していくことが重要である。

福岡教育大学は本市と2001年に連携協力協定を締結し、教員養成・教員研修・人事交流・連携事業及び調査研究などに取り組んできた。今後、学校現場でのESDの展開および質的向上に先進的に取り組んでいる同大学との連携をさらに強化することで、両者

が目指す持続可能なまちづくりの担い手育成が推進され、SDGsの目標達成に貢献できる。

⑨海を守ろうむなかた実行委員会

宗像市の世界文化遺産登録 5 周年事業と連動し、読売新聞西部本社と本市、福岡県立少年自然の家「玄海の家」、むなかた大学のまち協議会、一般社団法人「Sea+SonS」、宗像漁業協同組合、宗像市教育委員会が連携して事業を実施した。

宗像市内及び周辺地域の小学校 4 年生以上を対象として、「海と世界遺産」について学ぶ・キレイにする・味わう・体験する・表現する機会を提供し、市内外に情報発信を行うことで SDGsの目標達成に貢献している。

⑩日本郵便(株)

日本郵便は 2022年 3 月に地域の課題解決や地域の活性化、市民サービスの向上に向けて、本市と包括連携協定を締結した。協定は、宗像市内にある 13 の郵便局が地域密着の特性を生かし、災害時の相互協力や一人暮らしの高齢者と家族を支援する見守り活動、荷物の再配達削減のための置き配など、地域の方が安心して暮らせるまちづくりやゼロカーボンの実現を目指している。

2. 国内の主体

①「神宿る島」宗像・沖ノ島と関連遺産群保存活用協議会

『「神宿る島」宗像沖ノ島と関連遺産群』を次の世代に引き継ぐため、本市と福岡県、福津市及び宗像大社で構成し、各分野の専門家や機関、団体と連携して資産の価値についての情報発信や、適切な保存管理及び公開活用に取り組む。

②福岡都市圏広域行政推進協議会

本市を含む 17 市町(福岡市、筑紫野市、春日市、大野城市、太宰府市、那珂川市、古賀市、宇美町、篠栗町、志免町、須恵町、新宮町、久山町、粕屋町、福津市、糸島市)の連携により、福岡都市圏域における広域行政の推進を図る。

③地方創生市町村圏域会議

福岡県と宗像・糟屋北部地域(宗像市、古賀市、福津市、糟屋郡新宮町)の 4 市町が協働して広域連携プロジェクトを策定・推進し、一体的な地域振興および宗像・糟屋北部圏域の活性化を図る。

3. 海外の主体

①姉妹都市(金海市)

海の環境を守るためには、漂流ゴミやマイクロプラスチックによる海洋汚染の問題を地球規模でとらえる必要があり、アジア地域の諸外国との結びつきや相互連携が非常に重要となる。このため、姉妹都市協定を提携している金海市をはじめ、韓国の自治体や大学と連携し、共同調査や事業実施を進めていく。

②マウント・ロスキル校(海外交流事業)

1991年にニュージーランドにある中学校との交流を開始し、1999年からはオークランド市にあるマウント・ロスキル校と相互交流を行っている。近年は、本市の中高生とのオンライン交流や来訪時の受入事業(学校交流・ホームステイ)を実施している。本事業をとおして、世界遺産をはじめとする郷土の特色や自国の歴史文化、相手国の文化、価値観等について理解を深めることで世界に目を向け、将来様々な分野で中核的な役割を果たすグローバル人材を育成する。

(4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

本市では、SDGsの認知度を高め、より多くの事業者への普及を促進し、SDGs達成に向けた取組を強化するため、一定の評価基準を満たした地域事業者を対象とする登録・認証制度の導入に向けて、宗像国際環境会議実行委員会等と一緒に検討を行うこととしている。

また、脱炭素の推進を図るため、2021年10月に、2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」を宣言した。市内脱炭素の推進を図るため、専任の部署を市に設置し、市内外の企業や事業者、関連団体等と協力し脱炭素の取組を推進していく。

1.4 地方創生・地域活性化への貢献

先導的な取組による共感人口・定住人口の増加をきっかけとして、市民活動、行政活動、企業活動の量的増加を図るとともに、各活動の質的向上、付加価値の創造に向けた取組を推進することで、2030年の将来像を実現する。

①世界遺産および周辺環境の保全には、活動の中心となる地域力の向上と多くの人に世界遺産の価値を伝える必要があることから、積極的な公開活用を行うことが、保全活動の一助となる。

②世界遺産の公開活用により本市を訪れた観光客を、「ひのさと48」などの社会課題と向き合う取組みをメニュー化する等によって、観光地からまちなかへ誘導することで、まちなかの賑わい向上につなげるとともに、さとのファームを観光面でも活用することで、市民と市外の人々の交流が生まれ、新たなコミュニティの創造や世代間交流につながる。観光客がまちなかに流入することで外貨獲得の機会が増加するだけでなく、様々なニーズへ対応できるよう、新規ビジネスが創造される等、まちなかの産業の活性化による経済の発展が期待される。それに伴い、まちの利便性が向上し、共感人口・定住人口の増加が促され、さらにまちの賑わいが向上するといった好循環を生み出す。

③また、福祉施設等と連携し、まちなかでのさとのファームやトレファーム®の成功事例を過疎化が進む農村部でも水平展開することで、高齢者が自分らしく生き生きと過ごせるだけでなく、農村部内外の人々の交流が生まれることにより、地域が活性化し魅力が向上する。それに伴い、農漁村部でも共感人口・定住人口の増加が期待され、まちなか同様農漁村部内での好循環が生まれることとなる。

④一方、まちなか・農漁村部での共感人口・定住人口増加によりゴミ排出量の増加や文化財のき損等が懸念されるが、ふるさと学習やグローバル人材の育成等、本市独自の教育をとおして、世界遺産を守りその価値を次世代につないでいくための担い手を育成するとともに、企業との連携によりエシカル消費の普及・啓発に取り組むことでトレードオフを緩和する。それにより“賑わい創出”が“世界遺産の保全”に寄与する好循環が創出される。

宗像市 第3期SDGs未来都市計画(2026年度～2030年度)

令和8年3月 策定